
特 集

日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調画的分析」の試み

特集に寄せて

釜 野 さおり

この特集は、JSPS 科研費「日本における家族の変容に関する多角的実証研究—「環調画的分析」の試み」(基盤研究 (C), 課題番号25380731, 平成25~27年度)の一環として実施した研究の成果をまとめたものである。

本プロジェクトの目的は、日本で蓄積された家族に関する量的データの活用促進を目指し、(1) 家族に関わる調査項目のデータベースを構築すること、(2) 複数のデータを用いた「環調画的分析」を実施して、家族の現状についての知見を深め、新たな分析軸を創出することであった。研究目的の一つ目においては、調査票を作成する際に役立つデータベースの構築を念頭に置いた。研究であっても行政の業務であっても、調査票を作る際は、調べたい事柄がこれまで調査されたことがあるのか、ある場合はどのような項目が用いられたのか、その項目を用いた場合の回答分布はどのようなものだったのか、といったことを参考にすることが多い。そこで本研究の中で、家族についての調査項目で扱われている内容を概観し、用いられている設問をテーマ毎に一覧できる項目データベースを構築した。対象としたのは、東京大学の社会調査・データアーカイブセンターで公開されている調査と国立社会保障・人口問題研究所において実施された調査である。原則として全国規模の無作為抽出による調査を中心にサーベイしたが、家族を中心テーマとしたものに関しては、インターネットモニター調査や地域で実施されたものも含めた。結果的に100以上の調査票から関連項目を抜き出すこととなった¹⁾。

二つ目の目的である環調画的分析については、構想を練っていた段階では、前述の項目データベースをもとに、複数の調査で調べられている事項について、各調査の個票データに戻って分析サンプルの属性や他の条件を調整しながら、単純集計やクロス集計、可能であれば多変量解析を行い、調査間で結果を比較することを想定していた²⁾。この作業を、夫婦のコミュニケーション、家事・育児の遂行と分担、家族介護の状況、世代間支援、家

1) 調査項目のデータベースは当研究所のHPで公開する予定である。(ファイル提供の要請先:釜野さおり)

2) 複数の調査の個票データを用いて分析を組み立てていく研究は数少ないが、まれな例として、筒井淳也は『親密性の社会学』(2008年,世界思想社)で家事頻度に関する夫婦間の認知バイアスについて、JGSS, NFRJ, 現代核家族調査を用いた比較分析をしている。また、打越文弥は「学歴同類婚の世代間連鎖とその趨勢—大規模調査データの統合による計算分析」(2016年,『家族社会学研究』28(2))において、JGSS, SSM, NFRJのデータを統合して分析している。

計管理方法などの生活実態や、結婚や家族に関する意識など、家族に関わる各テーマについて積み重ねれば、単一の調査データの分析から得られた知見を再考する機会となり、結果的に家族の現状の理解を進めることができるのではないかと考えた。振り返れば、かなりアンビシャスであったと言える。

実際に調査間で比較可能となるように個票データの集計を進めて行くと、分析サンプルの調整に限界があったり、分析可能なサンプル数が極端に少なくなったりするという問題に直面した。また、調査間である程度の比較可能性が担保されても、分析結果にズレが生じた場合、それをどう評価するのかということも課題となった。同時に、これらの試みを通じて、複数の個票データを用いた分析は重要であり、調査間で条件を同じにして結果を比較する以外の方法も積極的に取り入れていく必要があることに気づかされた。

今回の特集に掲載した4本の論文は、それぞれ、環調査的分析の異なる側面を実践したものである。以下では、各論文を環調査的分析の観点から紹介する。

第一論文「家族関連調査にみる家族と世帯の形」（小山泰代）では、複数の調査結果を用いて、高齢者の世帯と家族の形を明らかにしている。まず国勢調査をもとに高齢者の家族類型の構成割合を男女・配偶関係別に示し、全国家庭動向調査の個票データを集計して子どものいる人びとの高齢期の居住状況を示した。さらに子どものいない高齢者に注目し、世帯動態調査の個人単位の集計から、配偶関係別にその割合を算出した。3調査それぞれの特徴を生かし、集計方法に工夫を凝らしながら補完し合うことで、高齢者の世帯・家族の実態について、これまでになかったモザイク画を描くことができた。

第二論文「日本の夫婦出生力の地域差—2000年代の15の社会調査を用いた45歳以上の有配偶女性の子どもの数の分析—」（山内昌和）は、社人研で実施した全国家庭動向調査と世帯動態調査に加え、日本版総合社会調査（JGSS）、社会階層と社会移動に関する調査（SSM）、全国家族調査（NFRJ）（いずれも社会調査・データアーカイブセンターより提供）の5調査の計15回分の個票を活用した研究である。この論文で行われた試みは、関心のある事象（平均子ども数、パリティ拡大率およびその地域ブロック間の差）について、複数の調査の個票を同一の方法で集計して検定を行い、結果を比較検討しながら全体像を探ることである。山内はこの分析を通じて、調査方法、調査年、対象者の抽出法が異なる全国調査であっても、地域別の指標値の分布はケース数がある程度あれば比較的安定するため、異なる調査間の相互比較によって信頼性の高い結果の導出が可能だと述べている。15回分という膨大な調査データを同時に扱えるだけの技術を磨き、労力を惜しまなければ、この形での環調査的分析も可能であることが確認された。

第三論文「夫婦の母親との近居が有配偶女性の就業に及ぼす影響—2つの全国レベルの家族調査を用いた比較分析—」（千年よしみ）は、2008年に実施された第4回全国家庭動向調査（国立社会保障・人口問題研究所）と、ほぼ同時期の2009年に実施された第3回全国家族調査の個票を用いて、夫の母との距離、妻の母との距離の集計結果を提示し、双方の母親が健在で別居している場合、女性本人の母との近居はいずれの調査データでも正規就業を促進することが確認された。一方、夫の母との同居については、全国家庭動向調査

のデータのみで正規就業を促進するとの結果が見られた。この論文でなされた異なるデータを用いて可能な限り条件を同じにし、多変量解析によって仮説を検証していく作業は環調査的分析の究極であると言える。

第四論文「親・義親との援助関係における“夫婦の個人化”？—第3回全国家族調査(NFRJ08)の分析から—」(大和礼子)は、一つの調査データを用いた研究であり、環調査的分析の文脈においては、全国家族調査と引き合いに出される社人研の全国家庭動向調査には含まれていない、男性の回答を活用していることが特徴である。本研究の結果は、親が子から受ける援助と、親が子に行う援助を把握するには、男女双方の回答を分析しなければ不完全であることを示すものである。また、本研究をベースとし、全国家族調査と全国家庭動向調査を用いて、有配偶女性の親と子との支援関係を分析して結果を比較することで、新たな知見が得られるものと思われ、その意味でも発展性を秘めた一本である。

これらの4つの論文から、環調査的分析が、家族に関するさまざまなテーマにおいて有用であること、またそこには多くの課題と可能性が残されていることが示された。各論文で手がけた分析の精査や、異なる調査間の結果のズレの解釈を検討することをはじめとし、データの存在は確認されているが未着手のテーマも数多くある。本プロジェクトで行っていた研究は、現在「性的指向と性自認の人口学」³⁾の研究計画の一部として引き継がれている。今後も地道に分析を続け、また本誌等で成果を発表していく予定である。最後に、今回の特集を可能とした4名の執筆者の方々にこの場を借りてお礼を申し上げる。

3) JSPS 科研費「性的指向と性自認の人口学—日本における研究基盤の構築」(基盤研究(B), 課題番号16H03709, 平成28~32年度, 研究代表者 釜野さおり)